

II. 国内中央競技団体事例研究

II - 1 公益財団法人 日本陸上競技連盟 (JAAF)

1. 概要

1.1 基本事項

正式名称	公益財団法人日本陸上競技連盟 (Japan Association of Athletics Federations)
設立	1925 年
法人格	公益財団法人 (2011 年)
代表者	会長 河野洋平

1.2 事業内容

JAAF の事業内容は、定款によれば、(1) 陸上競技の普及及び振興に関すること、(2) 陸上競技の競技力の向上に関すること、(3) 陸上競技の指導者の養成に関すること、(4) 陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関すること、(5) 陸上競技の調査及び研究に関すること、(6) 陸上競技に関連する刊行物の発行に関すること、(7) 陸上競技の国際競技大会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関すること、(8) 陸上競技に関する規則の制定に関すること、(9) この法人の登録会員に関すること、(10) 陸上競技の審判員の養成及びその資格の認定に関すること、(11) 陸上競技の施設及び用器具の検定並びにその公認に関すること、(12) 陸上競技の日本記録をはじめとする記録の公認及び日本における世界記録の公認の申請に関すること、の 12 である。そのほか、これらに関連する事業に加えて、JAAF の組織目的である「この法人は、わが国における陸上競技界を統轄し、代表する団体として、陸上競技を通じスポーツ文化の普及及び振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与し、豊かな人間性を涵養すること」を達成するために必要な事業をおこなっている。事業計画および事業報告書に記載された事業を定款に添って再編すれば表 II-1-1 のとおりである。また、JAAF が 2011 年度に主催した大会は 34 大会であった。

表Ⅱ-1-1 事業内容

分類	定款における事業内容および、事業計画・報告書による事業実施実績
普及・振興	(1) 陸上競技の普及及び振興に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・【JAAFアスリート発掘育成プロジェクトクリニック事業】28会場で実施（※普及・育成活動として） ・【キッズアスリート・プロジェクト夢の陸上キャラバン隊】（10小学校で実施）
競技力向上(発掘・育成・強化)	(2) 陸上競技の競技力の向上に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・【U-15トップトレーニングキャンプ】
指導者養成	(3) 陸上競技の指導者の養成に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・【全国小学生陸上競技指導者中央研修会】（埼玉・広島） ・【公認コーチ養成講習会】 ・【第11回JAAFコーチングクリニック】 ・【U-15指導者講習会】（4会場） ・【国際陸上競技連盟認定CEGSレベルIコーチコース講習会】
国際競技大会等への代表参加者の選定・派遣	(4) 陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関すること
調査・研究	(5) 陸上競技の調査及び研究に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・科学委員会を中心に、日本グランプリシリーズ、大阪GP、日本選手権、沖縄インターハイ、北海道マラソン、スーパー陸上、アジア大会等において各種測定を中心とした研究活動を実施
医事活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ドーピング検査の実施（競技会検査427件） ・【陸上競技者の為のドーピングコントロール便利帳2011】発行配布 ・【アンチ・違法薬物広報冊子2011】発行配布 ・日本陸連主催・後援大会へのNFR(ナショナルフェデレーションリプレゼンタティブ)派遣(25大会)
刊行物の発行	(6) 陸上競技に関連する刊行物の発行に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・【陸連時報】編集及び発行 ・【イヤーズブック作成】 ・【選手団ガイドブック作成】（3大会において） ・【陸上競技ルールブック2010版発行】電子化し、陸連HPにて公開 ・【陸上競技者の為のドーピングコントロール便利帳2011】発行配布 ・【アンチ・違法薬物広報冊子2011】発行配布
競技会の開催	(7) 陸上競技の国際競技大会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・【第94回日本陸上競技選手権大会】香川県で開催 ・主催競技会の開催（34大会）
規則の制定	(8) 陸上競技に関連する規則の制定に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・主要主催大会のリハーサル大会の指導に委員を派遣 (11) 陸上競技の施設及び用具の検定並びにその公認に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場・長距離走（歩）路の検定・審査作業の実施 ・定期的な委員会の開催 ・国際化に伴う情報収集、討議会議の開催 ・【全国検定会員会議】（施設及び用具の）検定員の養成及び技能の向上のため
競技者登録	(9) この法人の登録会員に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・登録手続きの省力化の為のWEBシステムの開発 ・登録会員数：291,250人
審判員についての養成・資格認定・派遣	(10) 陸上競技の審判員の養成及びその資格の認定に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・競技運営委員会で競技規則の検討と、運営上の問題点について定期的に検討 ・全国レベル競技会のリハーサル大会の指導に委員を派遣 ・【全国レベル競技会の運営に関する実務者研修会】 ・【全国JT0研修会】 ・【全国競技運営責任者会議】トラブル事例での問題点の共有を通して円滑な競技会運営に資する ・【全国検定会員会議】（施設及び用具の）検定員の養成及び技能の向上のため ・各国際大会に代表選手団を派遣
公式記録・申請	(12) 陸上競技の日本記録をはじめとする記録の公認及び日本における世界記録の公認の申請に関すること <ul style="list-style-type: none"> ・競技運営委員会において、記録の公認を実施
財源調達	財源確保の為の積極的なPR活動・折衝活動・マーケティング活動の展開
その他	(13) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・【環境活動】植樹・チャレンジ25会員募集・募金活動等の啓蒙と実践 ・法人化に向けた会計基盤強化の為に、加盟団体へ会計システムを寄付（43団体）

※事業内容の括弧内番号は、定款において振られたものに準じている。

JAAF「定款」などより作成

1.3 種目体系

「陸上競技ルールブック 2011」により、日本記録として公認される種目を整理すると、男子は室内競技 22 種目、屋外競技 57 種目、女子は、室内競技 22 種目、女子屋外 49 種目がある。(表Ⅱ-1-2)。これらの種目に、クロスカンントリー競走、駅伝競走を加えたものが、JAAF 競技規則に含まれる種目である。

表Ⅱ-1-2 種目体系

性別	種別	種目名	詳細	
男子	室内競技 (22種目)	競走	50m、60m、200m、400m、800m、1,000m、1,500m、1マイル、3,000m、5,000m	
		ハードル	50m、60m	
		リレー	4×200m、4×400m、4×800m	
		競歩	5,000m	
		跳躍	走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
		投てき	砲丸投	
		混成競技	七種競技	
	屋外競技 (57種目)	競走	100m、200m、300m、400m、800m、1,000m、1,500m、2,000m、3,000m、5,000m、10,000m、15,000m、20,000m、25,000m、30,000m、1時間、1マイル	
		ハードル	110m、400m	
		障害物	3,000m	
		リレー	4×100m、4×200m、100m+200m+300m+400m、4×400m、4×800m、4×1,500m	
		道路競走	10km、15km、10マイル、20km、ハーフマラソン、25km、30km、35km、マラソン、100km、ロードリレー	
		競歩(トラック)	5,000m、10,000m、20,000m、30,000m、50,000m、2時間	
		競歩(道路)	10km、15km、20km、30km、50km	
		跳躍	走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
		投てき	砲丸投、円盤投、ハンマー投、やり投	
		混成競技	十種競技	
	女子	室内競技 (22種目)	競走	50m、60m、200m、400m、800m、1,000m、1,500m、1マイル、3,000m、5,000m
			ハードル	50m、60m
リレー			4×200m、4×400m、4×800m	
競歩			3,000m	
跳躍			走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
投てき			砲丸投	
混成競技			五種競技	
屋外競技 (49種目)		競走	60m、100m、200m、400m、800m、1,000m、1,500m、2,000m、3,000m、5,000m、10,000m、20,000m、25,000m、30,000m、1時間、1マイル	
		ハードル	100m、400m	
		障害物	3,000m	
		リレー	4×100m、4×200m、100m+200m+300m+400m、4×400m、4×800m	
		道路競走	10km、15km、20km、ハーフマラソン、25km、30km、マラソン、100km、ロードリレー	
		競歩(トラック)	5,000m、10,000m、20,000m	
		競歩(道路)	5km、10km、15km、20km	
		跳躍	走高跳、棒高跳、走幅跳、三段跳	
		投てき	砲丸投、円盤投、ハンマー投、やり投	
		混成競技	七種競技	

JAAF「競技規則」などより作成

2. 役職員

2.1 役員

(1) 役員数および雇用形態

JAAF の役員は、理事 29 人、監事 3 人で構成されている。役員は、専務理事 1 名を除き非常勤である。

表 II-1-3 役員の勤務形態と人数

	(人)		
	合計	男性	女性
常勤役員	1	1	0
理事	1	1	0
非常勤役員	31	29	2
理事	28	26	2
監事	3	3	0
(参考)評議員	20	19	1

※公益法人の定款上、評議員は役員に含まれない。

(2) 役員競技歴

常勤の役員は、地域の陸上クラブや学校の運動部活動などに所属し、大会や記録会等に参加した競技経験がある。

(3) 役員選定と構成

役員の選定は、新公益法人制度に則り、その方法を定款に定めている。評議員の選任は、評議員選定委員会においておこない、理事および監事は、評議員会の決議によって選任される。JAAF の場合、評議員選定委員会により選任された 20 人の評議員が、評議員会において 30 人の理事を選任している。理事の任期は、「選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」である。理事会は 2 回、評議員会は 1 回を年度の定例会議とし、そのほか必要に応じて招集することとしている。また、理事および評議員の構成についても、表 II-1-4 のとおりに定めている。

表Ⅱ-1-4 理事および評議員の構成

所属		理事	評議員
学識経験※		14	10
北海道	北海道	1	1
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	1	
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨	2	1
東京	東京	1	1
北陸	新潟、富山、石川、福井	1	1
東海	長野、静岡、愛知、岐阜、三重	2	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	2	1
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	1	1
四国	徳島、香川、愛媛、高知	1	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	2	1
協力団体	実業団、学連	2	3
	実業団、学連、高体連、中体連、マスターズ		

※学識経験者は、教職に限らない。

JAAF「定款細則」より

(4)役員および評議員の現職

JAAF 役員および評議員の現(もしくは元)職は以下の表Ⅱ-1-5 に示すとおりである。

表Ⅱ-1-5 役員および評議員の現(元)職一覧

役職	氏名	公職・スポーツ団体役員等	区分	
会長	河野 洋平	(衆議院議員 議長)	学識経験者	
副会長	横川 浩	会社役員		
	澤木 啓祐	(大学教授)		
	三宅 勝次	(財)広島陸上競技協会 副会長	加盟団体(中国)	
専務理事	尾縣 貢	大学教授	学識経験者	
理事	林 義寛	(財)北海道陸上競技協会 専務理事	加盟団体(北海道)	
	安田 信昭	青森陸上競技協会 理事長	加盟団体(東北)	
	諏佐 収	栃木陸上競技協会 副理事長	加盟団体(関東)	
	武藤 顕	群馬陸上競技協会 理事長	加盟団体(関東)	
	★小松 邦江	(社)東京陸上競技協会 理事	加盟団体(東京)	
	長谷川 巧治	新潟陸上競技協会 理事長	加盟団体(北陸)	
	外山 幸男	愛知陸上競技協会 理事長	加盟団体(東海)	
	細田 完二	長野陸上競技協会 理事長	加盟団体(東海)	
	川野 博康	京都陸上競技協会 理事長	加盟団体(近畿)	
	薬師寺 茂夫	大阪陸上競技協会 理事長	加盟団体(近畿)	
	東 工曜	NPO高知陸上競技協会 理事長	加盟団体(四国)	
	八木 雅夫	福岡陸上競技協会 理事長	加盟団体(九州)	
	岡崎 寛	長崎陸上競技協会 理事長	加盟団体(九州)	
	友永 義治	日本実業団陸上競技連合 理事長	協力団体	
	★永井 立子	(社)日本学生陸上競技連合 理事		
		高野 進	大学教授	学識経験者
		山本 征悦	((財)日本陸上競技連盟 事務局長)	
		杉本 隆志	会社員	
		吉儀 宏	(大学教授)	
		繁田 進	大学教授	
		田中 克之	大学教授	
		山澤 文裕	医師	
		原田 康弘	会社役員	
	瀬古 利彦	会社員		
監事	平田 竹男	大学教授		
	前島 伸行	会社役員		
	山田 浩一	公認会計士		
評議員	岡部 壽一	(財)北海道陸上競技協会 会長	加盟団体(北海道/東北)	
	潮田 茂	茨城陸上競技協会 理事長	加盟団体(関東)	
	田中 利雄	(社)東京陸上競技協会 専務理事	加盟団体(東京)	
	豊田 利一	三重陸上競技協会 会長	加盟団体(北陸/東海)	
	植月 正章	兵庫陸上競技協会 会長	加盟団体(近畿)	
	神達 靖久	岡山陸上競技協会 理事長	加盟団体(中国/四国)	
	竹之内 宏	鹿児島陸上競技協会 理事長	加盟団体(九州)	
	鈴木 泰信	日本実業団陸上競技連合 副会長	協力団体	
	神尾 正俊	(社)日本学生陸上競技連合 専務理事		
	竹内 章	全国高等学校体育連盟 陸上競技部 副部長		
		芦田 昭充	会社役員	学識経験者
		安藤 宏基	会社役員	
		★石井 幹子	会社役員	
		尾崎 宏	弁護士	
		鈴木 存	(社)東京陸上競技協会 副会長	
		中曾根 弘文	参議院議員	
	名古 岳彦	三重陸上競技協会 副会長		
	野田 健	団体役員		
	平方 亨	県職員		
	松本 正義	会社役員		

※★は女性役員

JAAF 資料より

2.2 職員

(1)職員数および雇用形態

職員は、正規雇用者 14 人、契約・嘱託職員 6 人、出向 1 人、派遣職員 3 人の計 24 人で構成されている（表Ⅱ-1-6）。

表Ⅱ-1-6 職員の雇用形態と人数

雇用形態	(人)		
	合計	男性	女性
正規雇用者	14	11	3
契約/嘱託職員	6	0	6
出向	1	1	0
派遣職員	3	0	3
アルバイト	0	0	0
インターン	0	0	0
職員数	24	12	12

(2)職員の競技歴

JAAF 職員 24 人のうち、正規雇用者 14 人は地域の陸上クラブや学校の運動部活動などに所属し、大会や記録会等に参加した陸上競技経験がある。

(3)採用状況と入職経路

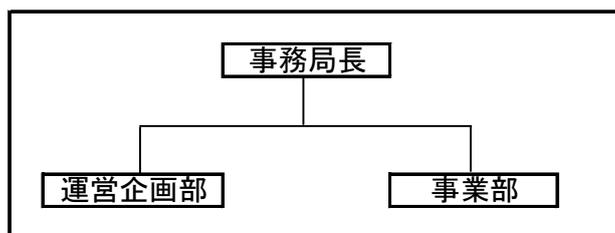
過去 5 年間の職員採用数は 8 人であり、知人の紹介や縁故、限定募集にて入職している。限定募集とは、複数の関係者に候補となる人材を推薦してもらい、その中で選考することを指す。

3. 組織

3.1 事務局組織

JAAF の事務局は、事務局長のもとに運営企画部と事業部がある（図Ⅱ-1-1）。運営企画部は、経理や人事などの管理部門のほか、選手登録や普及に関する業務を担当する。事業部は、国際大会や国内大会（競技・イベントとも）の運営、JOC などとの折衝などを主な業務としている。

図Ⅱ-1-1 事務局組織図



3.2 委員会

(1)委員会数と種類

JAAFの委員会は、「強化委員会」「競技運営委員会」「普及育成委員会」「科学委員会」「医事委員会」など11種類がある(表Ⅱ-1-7)。委員の数は、委員会の所掌する業務内容に比例し、たとえば「強化委員会」のように短距離や投てきなど全ての競技種目別に専門部会を有している委員会は、その数が必然的に多くなる。ただし、委員が複数の委員会を掛けもつことを妨げていない。また、女性委員会の委員は、女性のみで構成されている。

表Ⅱ-1-7 各委員会の業務内容と人数

委員会名	業務内容	委員数
総務委員会	主要競技会・行事についての組織・運営準備、各専門委員会間の調整	18
強化委員会	選手強化に関する(ユース、ジュニアを含む)強化基本方針の策定及び実施や、日本代表選手の選考案作成、強化競技者の指定、競技力向上のための環境整備、一貫性指導の研究と実践、協力団体強化委員会との連絡調整	124
法制委員会	法制に関する陸連の規則の作成・解釈・運用や競技者代理人の契約、放送権の契約、商標権、著作権のマーチャンダイジング(商品化権)に関する審査、契約、その他の法制	14
財務委員会	日本陸連の収入及び支出の状況ならびに財政状態、予算の編成、金銭・資金・資産の管理及び決算に関する事務執行についての指導・助言、一般会計及び特別会計の内部監査、その他財務等	8
競技運営委員会	競技会の運営、記録の管理、審判員の資質向上のための方策および競技規則の研究、審判研修会の開催	25
普及育成委員会	陸上競技者の普及ならびに指導者育成のための講習・研修会の開催、調査研究、広報活動などをおこなうとともに、陸上競技の指導者育成に関する事業として、日体協公認スポーツ指導者養成講習会の実施や陸上競技の指導者向けのコーチングクリニック等	75
国際委員会	国際関係団体への渉外や、国際競技会の諸情報収集、調査および発信、国際関係文書の処理、各種人材育成・国際会議、主要国際競技会、諸行事における外国役員接遇、プロトコールに関すること、国際競技会、行事における通訳および外国ボランティアの手配業務、その他国際関係全般に関すること	24
施設用器具委員会	競技場、長距離競走(歩)路、ならびに用器具の研究、指導と審査・検定等	14
科学委員会	競技者の体力テスト、バイオメカニクス活動、栄養サポート、トレーニングにおける科学的なサポート、コントロールテストの開発、その他の科学サポート、医科学・コーチング知識の普及と応用	25
医事委員会	競技会における医事業務、スポーツ傷害の予防と治療、競技者の健康管理、トレーナーの管理・研修・競技会への派遣、チームドクター及びチームトレーナーの派遣に関すること、また、ドーピングコントロールにおいては、競技会におけるドーピング検査の企画及び運営、競技会外のドーピング検査の企画及び運営、ドーピング違反に関する対応、諸問題の調整	31
女性委員会	各専門委員会の女性委員と連携をとりそれぞれの活動の活性化、地域女性委員との連絡と活動の全国化、全国女性委員会議の開催、女子新種目の普及、その他の女性競技、委員(審判)	14

JAAF ウェブサイトなどより作成

(2)委員会についての規程および委員の選定方法

JAAFでは、全委員会共通の事項につき定める運営規則に基づき、各委員会の委員を

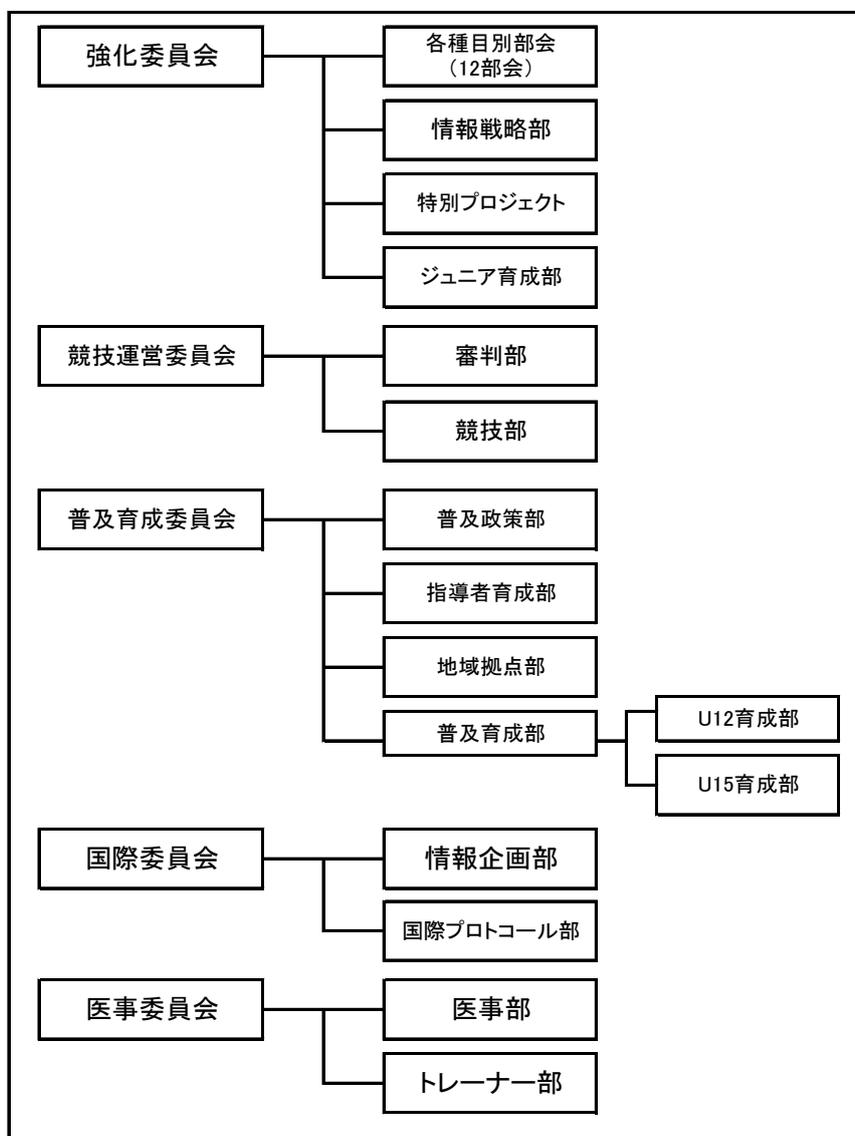
選定している。委員の選定は、まず専務理事が委員長を選定する。任命を受けた委員長が委員を選定し、専務理事が承認する形式を全委員会で採用している。委員会の開催も各委員会に任せられている。

委員の人選に際しては、専門性が重視される。たとえば、医事委員の多くは医師であり、その他のメンバーもトレーナーなどが選定されている。

(3)委員会と専門部会の構成

専門部会をもつ各委員会は以下の図Ⅱ-1-2 のとおりであり、5つの委員会のもとに、プロジェクトや部門が存在している。強化委員会の種目別専門部会は、短距離、マラソン、投てき、跳躍など男女合わせて12部会からなっている。また、普及育成委員会の普及育成部は2011年に立ち上がり、普及育成に関する総合的な施策を検討している。

図Ⅱ-1-2 委員会・専門部会構成図



JAAF 資料より作成

4. 他機関との連携

4.1 加盟統轄団体

JAAF は、陸上競技を統轄する国際組織である国際陸上競技連盟（IAAF）とアジア陸上競技連盟（AAA）に加盟している。また、国内の競技種目を統轄する団体として、（公財）日本オリンピック委員会（JOC）と（公財）日本体育協会（日体協）に加盟している。

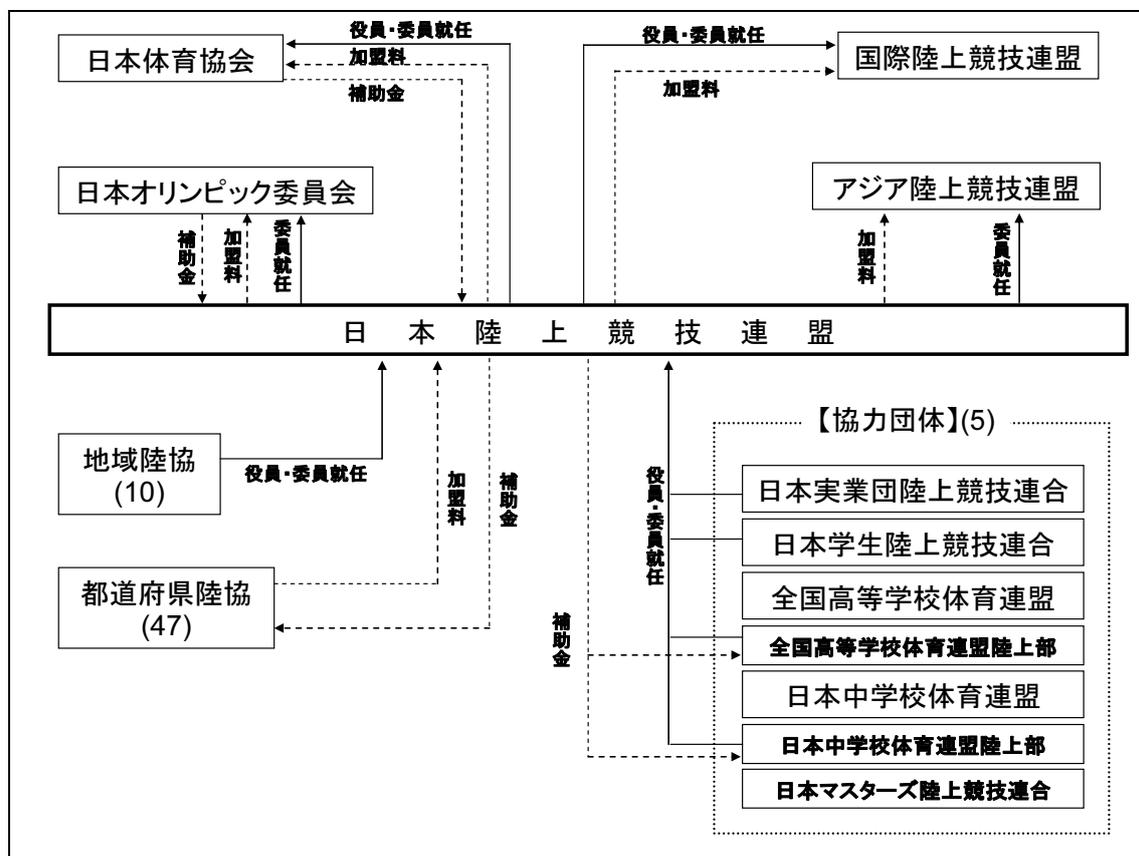
4.2 下部組織と他の全国組織

JAAF には 47 都道府県陸協が加盟している。それらの都道府県陸協は、国内を 10 のブロックに分けて地域陸協（北海道、東北、関東、東京、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州）を構成しているが、地域陸協は JAAF へ加盟していない。その他、協力団体として、日本実業団陸上競技連合や（公社）日本学生陸上連合など 5 つの全国組織がある。

4.3 JAAF と各機関の関係

JAAF と、その上部組織にあたる国際組織と国内種目統轄団体、下部組織である地域陸協と都道府県陸協および全国的な組織（協力団体）の関係について、人材と財政の観点から相関図を作成した（図Ⅱ-1-3）。

図Ⅱ-1-3 組織関係図



財政の関係については、このほか IAAF と AAA から大会時にクォータ（大会主催者の一部費用負担）を受け取る。また、国内種目統轄団体から選手強化事業のための助成金の交付（JOC）や、公認指導者養成事業の委託費等（日体協）を受けている。都道府県陸協から会員登録システムの使用料およびデータ入力料として「データバンク料」（p.13 参照）が納められる。

5.登録制度

5.1 登録者数

JAAF に登録する競技人口は表Ⅱ-1-8 に示すとおりである。2010 年度は 291,250 人が登録し、2005 年度からの 5 年間で約 10 万人増加した。どの年代においても増加傾向がみられたが、特に顕著な増加を示したのは中学生の登録人口である。これは（公財）日本中学校体育連盟（中体連）加盟生徒の登録状況の変化によるところが大きい、これ以外の区分でも登録者数は増加傾向にある。

表Ⅱ-1-8 登録者数

	(人)					
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一般	60,137	59,943	60,637	63,219	64,507	70,906
学連	15,755	16,206	14,887	16,634	16,837	17,245
高校	92,080	91,902	91,734	98,291	100,793	105,271
中学	31,430	44,672	60,182	71,034	77,176	97,828
合計	199,402	212,723	227,440	249,178	259,313	291,250

JAAF 資料などより作成

中体連の加盟生徒数を JAAF の中学生の登録者と比較すると、2005 年度は 181,408 人で JAAF (31,430 人) の 5.8 倍、2010 年度は 215,444 人 (表Ⅱ-1-9) で JAAF (97,828 人) の 2.2 倍であり、両者の差は小さくなっている。これまで、「学校教育活動内の大会参加については、競技団体への登録を条件としない」とする中体連の方針から、競技団体に登録せずに中学校の陸上部で活動する生徒が多数を占めたが、中体連から各競技団体への 2001 年の依頼の中で、「但し、関係競技団体はその競技人口の把握及び全国中学校体育大会等の運営に必要な場合は、本連盟と協議の上、登録に求められることについては協力すること」としたことで、JAAF に登録する中体連加盟の生徒の割合が増えているものと考えられる。

表Ⅱ-1-9 中体連・高体連登録者数

		(人)	
		2010年度	2011年度
中体連	男子	124,611	127,248
	女子	90,833	91,168
	合計	215,444	218,416
高体連	男子	65,234	65,646
	女子	36,716	36,403
	合計	101,950	102,049

日本中学校体育連盟および全国高等学校体育連盟ウェブサイトより作成

5.2 登録制度の概要

JAAF の登録制度は、「日本陸上競技連盟登録会員規程」により定められており、各都道府県においてもこれに準じた制度となっている。2011 年度の陸連登録より、登録業務の効率化のために、ウェブによる登録・管理システム「JAAF-Start」を導入した。競技者は、陸連登録をすることにより、JAAF や都道府県陸協、協力団体が主催する競技会に出場でき、記録が公認される。

JAAF の競技者登録は、各都道府県陸協もしくは郡市陸協が取りまとめている。その方法として、各都道府県陸協および郡市陸協は、それぞれのウェブサイトを経由して JAAF の「JAAF-Start」を利用し、個人および団体、中学校・高校の登録と管理をおこなっている。

登録の種類は、「加入団体に所属しておこなう団体登録」と、「個人でおこなう登録」の2種類が基本となる。中学生・高校生・大学生は、それぞれ中体連、高体連、学連に所属する競技者である必要がある（表Ⅱ-1-10）。

表Ⅱ-1-10 登録カテゴリー

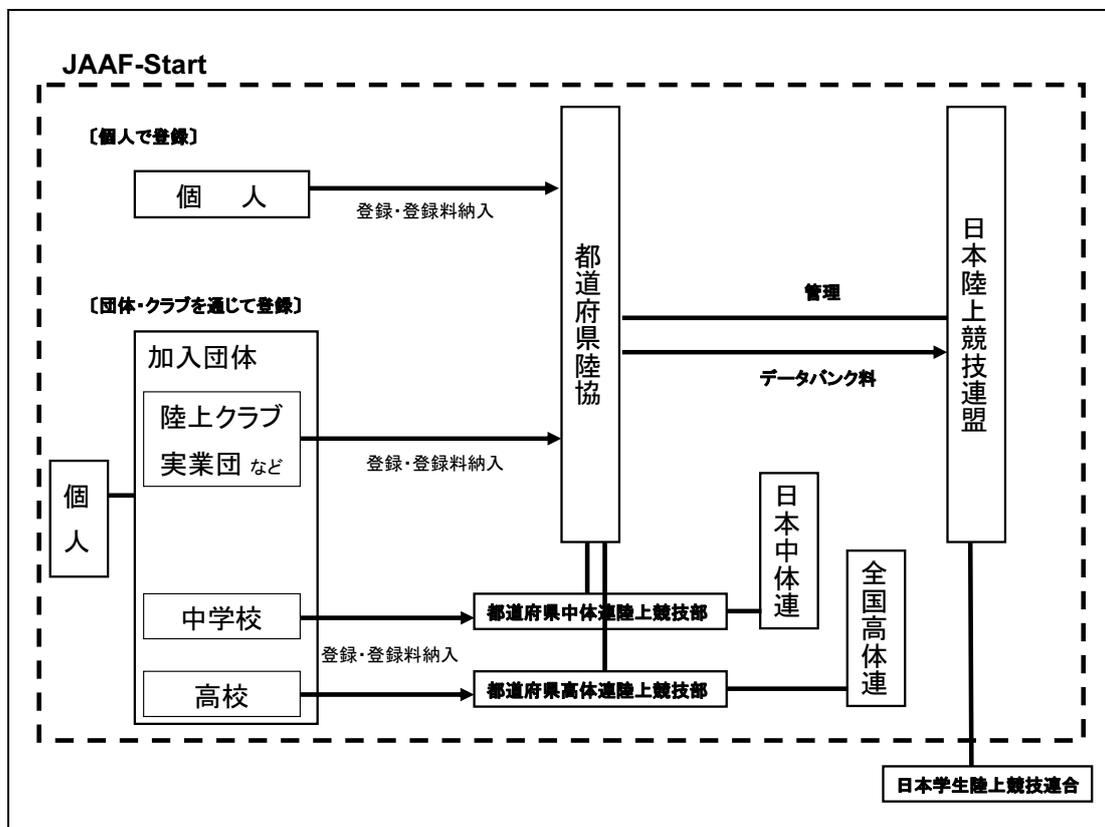
登録カテゴリー	対象
団体	加入団体に所属しておこなう登録
個人	個人でおこなう登録
大学生	社団法人日本学生陸上競技連合登録者
高校生	財団法人全国高等学校体育連盟陸上競技部および定通制部登録競技者
中学生	財団法人日本中学校体育連盟登録競技者

JAAF「日本陸連登録規程」より

JAAF の登録制度では、登録料の設定は各都道府県陸協および郡市陸協に委ねられており、地域によって異なる。個人でおこなう登録の場合、登録料をみると 1,000 円から 5,200 円と幅広い設定になっている。個人登録、団体登録ともに、登録料は所属する都道府県陸協もしくは郡市陸協へ納入する。JAAF への登録料の納入はなく、各都道府県陸協および郡市陸協から、「JAAF-Start」使用料（データバンク料）として会員登録 1 人あたり 100 円（中学生、高校生は 1 人あたり 50 円）が支払われる。

「JAAF-Start」を利用した登録方法は、以下のように図示できる（図Ⅱ-1-4）。

図Ⅱ-1-4 登録制度の概要



※本図は、都道府県陸協が競技者登録を取りまとめるケース。

○個人登録の場合

個人とは、競技者登録をする都道府県に居住し、クラブや学校などの団体に加入していない者をさす。「JAAF-Start」を利用し都道府県陸協へ登録ののち、登録料を納入する。個人登録の場合は、大会等出場時の所属名は「(都道府県) 陸協」となる。

○団体登録の場合

5人以上のクラブ組織が団体登録の対象となる。登録する団体は、「JAAF-Start」を利用し都道府県陸協へ登録ののち、団体に所属する人数分の登録料と、団体の加盟料(地域によっては「分担金」とよぶ)を納入する。団体登録の場合、個人登録よりも1人あたりの登録料が安価に設定されているケースもみられる。団体やクラブを通じて登録した場合は、大会等出場時の所属名はクラブ名等を使用する。

○中学校・高校運動部の場合

中学校および高校の登録は、団体登録の一部と位置づけられる。各学校が「JAAF-Start」を利用して競技者登録をするが、登録の申請および登録料の納入ともに、各都道府県の中体連および高体連に対しておこなう。

JAAFでは、中学生と高校生に限り、生徒が学校以外の団体・クラブにも所属できるとする二重登録を認めている。二重登録をした競技者は、同一の競技会（予選大会から全国大会まで）には、いずれか一方の所属のみに制限される。中体連・高体連主催競技会には、中学校名・高校名での参加のみ認められる。なお、陸上部がないなどの理由により中体連・高体連に属さない場合は、一般の団体および個人登録をして参加する。

その他、JAAFの協力団体である実業団連合と学連においても各団体の登録規程により独自の登録制度をもちながら、前者は団体登録のカテゴリーで各都道府県陸協へ登録し、後者は競技者の情報をJAAFの一元管理のもと、学連と各都道府県陸協で共有している。

5.3 未登録愛好者の状況

SSF「スポーツライフ・データ 2010」によると、成人のジョギング・ランニング人口は883万人と推測される。近年の皇居ランにみられるジョギングブームや、東京マラソンをはじめとする市民マラソンへの参加のように、陸連登録をしない愛好者は増加傾向にある。また、小学生の全国大会は、地方予選を含めると数万人規模が参加しているが、JAAFでは小学生の登録制度を実施していないため、正確な人数は把握していない。加えて、5.1で触れたように、中学校の陸上部には、JAAF未登録の陸上競技実施者が多数存在している。

6. 指導者

6.1 指導者制度概要

(1) 資格制度

JAAFでは、日体協公認スポーツ指導者資格「競技別指導者資格」として、指導者の養成・資格付与をおこなってきたが、従来制度の課題として、指導者資格を取得したいというニーズに十分に答えられないという点がある。年間で養成可能な人数は、現状で公認コーチ約60人、公認指導員約100人（年間で全国4会場程度）となっている。公認コーチに関してはJAAFが直接講習をおこなっていることもあり、年間の受け入れ可能数に限界がある。公認指導員の養成が進まない原因は、開催のノウハウがないために都道府県陸協が実施の立候補をできないことや、講習のカリキュラムは提示しているものの、具体的な内容・講師の選定等を開催都道府県陸協に一任していることなどがあげられる。

上記のような課題を受け、養成するカテゴリーとその受講対象を整理することにより、より積極的に指導者養成をおこなう環境を整えた（制度の改訂は2011年度）。改訂の内容は以下の図Ⅱ-1-5に示すとおり、日体協公認の上級指導員と上級コーチの新規養成をおこなわず、指導員とコーチの2カテゴリーに集約し、JAAF公認ジュニアコーチ、JAAF公認コーチと名称変更することなどが含まれている。JAAF公認ジュニアコーチは、特に初心者指導ができる指導者の大量養成を目指し、地域拠点において毎年1会場、年間10会場程度の開催を予定し、JAAF公認コーチは、毎年1会場JAAFが直接実施する。

図Ⅱ-1-5 資格制度の概要

(現行制度)		(新制度)		
資格名	指導者数(人)	資格名	役割・対象	年間養成目標数
日体協公認指導員	1,217	JAAF公認 ジュニアコーチ (日体協公認指導員)	地域クラブ、小中高の部活動で、幅広く指導を行う者	300人 (10会場)+ α
日体協公認上級指導員	148			
日体協公認コーチ	687	JAAF公認 コーチ (日体協公認コーチ)	都道府県選手団のコーチを担う者 都道府県で指導者育成の中心的な役割を担う者	60人
日体協公認上級コーチ	295			
合計	2,347			

※2011年10月1日現在

JAAF「2011 競技者育成プログラム」などより作成

(2)指導者資格養成講習会および更新研修会

日体協公認スポーツ指導者資格の認定期間は、資格登録後4年間である。資格を更新するためには、資格登録後、資格有効期限までの4年間で、日体協および各都道府県体協もしくは当該中央競技団体等の定める研修会を最低1回受けることが義務づけられている。2010年度の指導者資格講習会および研修会事業は、以下のとおりである(表Ⅱ-1-11)。

表Ⅱ-1-11 指導者講習会実施実績

事業名	種別
公認コーチ養成研修会	養成
第10回JAAF公認コーチングクリニック	更新
全国小学生陸上競技指導者中央研修会(開催地:埼玉県・広島県)	その他
中学生陸上競技指導者講習会	その他
国際陸上競技連盟認定CECSレベルIコーチコース講習会	その他

JAAF「2011 競技者育成プログラム」より作成

上記のうち、たとえば「中学生陸上競技指導者講習会」は、指導者資格取得には直接的に関係ないが、陸上を専門としない陸上部顧問(教員)を対象に実施することなども試みている。なお、各種資格別の実施人数・箇所数の実績は表Ⅱ-1-12のとおりである。

表Ⅱ-1-12 公認指導者の新規養成数および資格更新数(2010年度)

資格名	新規養成数(人)	講習会開催箇所数	資格更新数(人)	講習会開催箇所数
日体協公認指導員	82	4	29	3
日体協公認上級指導員	0	0	3	
日体協公認コーチ	55	1	42	
日体協公認上級コーチ	0	0	10	
合計	137	5	84	3

7. 審判員

7.1 公認審判員制度概要

(1)資格制度と審判資格者数

陸上競技会では、多種目の競技が同時におこなわれるため、数多くの審判員が必要となる。競技者や役員の受付事務、写真判定や跳躍・投てきの判定、計測など、開催に伴う業務は多岐に渡っており、競技会の規模によって、これを担務する役員が70～80人程度の小規模競技会から300人を超える大規模競技会まである。

JAAFの公認する審判資格は、「B級審判員」(B級)、「A級審判員」(A級)、「S級審判員」(S級)の級別に構成されている。審判員は、取得した級別に定められた登録料を各都道府県陸協へ納入する。登録料の設定は各都道府県陸協が定めているが、B級2,000～6,000円程度、A級3,000～7,000円程度、S級4,000～8,000円程度となっている。また、資格認定時には登録料とは別に3,000円程度を納入し、公認審判員証(審判手帳)、審判員章(胸章)、審判員バッジ等を得る。

各級別の資格取得方法は表Ⅱ-1-13のとおりであり、初めにB級を取得し、取得後の経過年数に併せて、推薦や審査等によりA級やS級の取得となる。

表Ⅱ-1-13 審判員資格の取得者数と取得方法(2010年度)

資格名	取得者数(人)	取得方法
B級	25,243	18歳以上で登記競技者または登録会員である者。 各加盟団体(都道府県陸協)の講義・テスト・実技研修を受けて合格した者が日本陸連から公認審判員として委嘱される。 日本学生陸上競技連合に登録している学生競技者は日本学生陸上競技連合が主催する講習会を受講。
A級	9,118	B級取得後10年以上経験した者。 各加盟団体でその実績や技能を審査し合格した者(競技会出席状況や審判講習会の出席状況)。
S級	4,619	年齢満60歳以上でA級を取得後10年以上経験した者。 各加盟団体の推薦に基づき日本陸連競技運営委員会審判部で実績や技能を審査し合格した者(競技会出席状況や審判講習会の出席状況)。
合計	38,980	

JAAF ウェブサイトなどより作成

(2)公認審判員養成講習会および更新研修会

公認審判員の養成講習会および資格更新研修会は、各都道府県陸協が独自におこなっている。審判員資格取得のためには、競技参加の有無に関わらず、団体登録もしくは個人登録を通じて、JAAFへ登録しなくてはならない。また、各都道府県陸協の主催する講習会を受講し、テストを受けたのち、実技研修を受けて一定の基準に達した者がJAAFに対して公認審判員として報告され、JAAFから委嘱を受けることになるが、具体的な方法は各都道府県陸協によって異なっている。なお、日本学生陸上競技連合(学連)に登録している学生競技者は学連が主催する講習会を受講することで資格を取得できる。

JAAFの公認審判員資格は、原則として、資格取得後でも審判員および競技者としての登録を継続しないと資格は失効される。また、年度ごとのルール修正等を伝達する審判講習会を受講しないと昇格や競技役員の委嘱ができないことがある。

8. 予算

8.1 予算規模および収入構造

JAAF の予算を収入で見ると、2011 年度は 2,087,711,000 円、2010 年度は 2,012,302,000 円となっている（表Ⅱ-1-14）。なお、JAAF は 2011 年 8 月 1 日に公益法人制度改革により新法人へ移行されたため、2011 年度当初の予算は、7 月 31 日までの執行となった。新法人での予算は、新公益法人会計に基づき編成されている。

2011 年度予算における主な収入構成は、「その他事業収入」を含む事業収入全体で 61.2%、「寄付金収入」21.6%、「補助金収入」9.6%、「登録料受入収入」0.9%となっている。「登録料受入収入」については、競技者登録時に使用するウェブシステム（JAAF-Start）のデータバンク料として、各都道府県陸協から納入されるものであり、他の中央競技団体において一般的にいう登録料収入とは性格が異なるものである。

8.2 支出構造

JAAF の事業活動支出の構成（2011 年度）は、JOC 委託事業等を含む「事業費」全体で 79.2%、「管理費」12.9%となっている。事業費の中でも比率が大きいものは、委託事業以外の「一般会計」や「収益事業」にあたるもので、事業費の 8 割を占める。

表Ⅱ-1-14 予算における収支構造

【収入】	2011年度		2010年度	
	金額	率	金額	率
基本財産運用収入	8,000,000	0.4%	15,000,000	0.7%
登録料受入収入	19,000,000	0.9%	17,000,000	0.8%
寄付金収入	450,200,000	21.6%	452,200,000	22.5%
分担金	2,350,000	0.1%	5,250,000	0.3%
補助金収入	201,000,000	9.6%	162,500,000	8.1%
JOC委託金収入	80,000,000		80,000,000	
スポ振委託金収入	10,000,000		1,500,000	
体協委託金収入	1,000,000		1,000,000	
スポーツじ助成金収入	90,000,000		70,000,000	
復活プロジェクト助成金収入	20,000,000		10,000,000	
事業収入	1,213,350,000	58.1%	1,123,402,000	55.8%
協賛金	1,111,000,000		1,007,222,000	
参加料	10,000,000		9,280,000	
入場料	27,500,000		46,000,000	
プログラム売上	5,500,000		7,500,000	
放映権料	35,000,000		31,000,000	
助成金	1,350,000		10,400,000	
販賦収入	13,000,000		12,000,000	
肖像権料	10,000,000		0	
その他事業収入	64,300,000	3.1%	66,600,000	3.3%
器具検定料	7,000,000		7,000,000	
競技場公認料	20,000,000		21,000,000	
ナンバーカード広告料	17,000,000		18,000,000	
後援名義使用料	16,000,000		17,000,000	
印税	2,000,000		1,400,000	
販売手数料	300,000		200,000	
陸上マガジン編集料	2,000,000		2,000,000	
雑収入	4,600,000	0.2%	5,800,000	0.3%
繰入金収入	124,911,000	6.0%	169,800,000	8.4%
事業活動収入計	2,087,711,000	100.0%	2,012,302,000	100.3%
【支出】				
事業費支出	1,654,800,000	79.2%	1,502,052,000	76.4%
管理費支出	270,000,000	12.9%	264,700,000	13.5%
予備費	40,000,000	1.9%	30,000,000	1.5%
繰入金支出	124,911,000	6.0%	169,800,000	8.6%
事業活動支出計	2,089,711,000	100.0%	1,966,552,000	100.0%

JAAF 資料より作成

9. マーケティング事業

9.1 マーケティング事業の体制

JAAF のマーケティング業務は、事業部が担当している。担当スタッフは4人で、広告系代理店の業務経歴があるなど、専門的な知識と実務経験を有する人材を登用している。そのほか、大会担当スタッフが各大会のマーケティング業務に関わっている。マーケティング業務に関与する委員会は存在しない。また、JAAF が主催する大会をはじめとするマーケティング活動全般を一括して請け負う代理店との専任契約はしていない。

9.2 スポンサーの業種

JAAF のスポンサーには、「オフィシャルパートナー」「オフィシャルスポンサー」「オフィシャルサプライヤー」の3つのカテゴリーがあり、ナショナルチームウェアやトレーニング機器など協賛社の業種特性を活かした契約となっている（表Ⅱ-1-15）。

表Ⅱ-1-15 スポンサー一覧

スポンサー種別	企業名	業種およびサービス
オフィシャルパートナー	(株)アシックス	アパレル
	(株)ナイキジャパン	アパレル
オフィシャルスポンサー	大塚製薬(株)	スポーツドリンク
	日本航空(株)	エアライン
	(株)ニシ・スポーツ	スポーツ用具
	(株)セレスポ	イベント企画・運営
オフィシャルサプライヤー	日東メディカル(株)	スポーツ医療用品
	伊藤超短波(株)	コンディショニング器具

JAAF ウェブサイトなどより作成

10. 強化

10.1 代表選手の所属組織

2011年テグ世界選手権、2009年ベルリン世界選手権、2008年北京オリンピックにおける代表選手の所属先を、「企業」「クラブ」「大学」「その他」に分類した(表Ⅱ-1-16)。各大会の代表選手所属先をみると、多くは企業に所属していることがわかる。「その他」には、都道府県陸協を所属とする選手などが含まれる。

表Ⅱ-1-16 代表選手の所属先

大会名	企業	クラブ	大学	その他	合計
2011世界選手権(テグ)	31	8	8	2	49
2009世界選手権(ベルリン)	39	6	10	3	58
2008オリンピック(北京)	30	4	5	1	40

10.2 競技者支援制度

JAAFの競技者支援制度には、「日本陸連強化競技者制度」および「スポーツ活動支援制度」がある。

(1) 日本陸連強化競技者制度

ある一定の競技レベルに到達した競技者は、日本陸連強化競技者S~Cに指定され、強化活動を支援される。具体的には、各競技の基準記録を達成した者は、強化委員会の承認を経て、記録を達成した翌月より指定を受ける。各強化指定カテゴリーの基準は表Ⅱ-1-17のとおりである。

表Ⅱ-1-17 強化競技者制度におけるランクの定義

ランク	定義
強化競技者S	オリンピックまたは世界選手権でメダルを獲得した競技者 オリンピック、世界選手権でのリレー種目で金メダルを獲得した競技者
強化競技者A	オリンピックまたは世界選手権で入賞した競技者 日本陸連強化競技者標準記録Aを突破した競技者 オリンピックまたは世界選手権のリレー種目でメダルを獲得した競技者
強化競技者B	オリンピックまたは世界選手権で決勝または準決勝進出を果たした競技者 アジア大会で金メダルを獲得した競技者 日本陸連強化競技者標準記録Bを突破した競技者 オリンピックまたは世界選手権のリレー種目で入賞した競技者
強化競技者C	強化委員会が、今後強化競技者標準記録Bを突破できると判断した競技者 オリンピック、世界選手権のリレー種目で16位以内に入った競技者 アジア大会のリレー種目で金メダルを獲得した競技者

JAAF「2011 競技者育成プログラム」などより作成

1)指定期間

強化競技者の指定の期間は、1年間（4月1日より翌年3月末日）であるが、オリンピック、世界選手権の成績によるS、A指定の競技者は、当該大会の翌日より翌々年の年度末（2年超）までとなっている。

2)指定の見直し

格付け指定および見直しは、毎年1回、一般種目を12月、マラソン・競歩を3月の理事会・評議員会でおこなうが、年度中途に資格を有した競技者は、理事会による指定を待たずに強化委員会の承認を経て資格を有した翌月より適用される。また、中長期的な強化を視野に置き、年度の格付けの見直しでは、現役を引退した者以外の2ランク以上の格下げを原則としておこなわない。

3)指定の解除

引退した競技者、長期間競技会に出場しない競技者、著しく義務規定に違反した競技者は、強化委員会の決定により年度内においても指定を解除することがあるとしている。

4)競技者の処遇

①個人強化費の支給

個人強化費（全強化競技者）および個人合宿費（強化競技者S、A、B）が支給される（表Ⅱ-1-18）。

表Ⅱ-1-18 各強化競技者に年間支給する強化費

(人)

ランク	経費負担対象者	個人強化費 年間予算	個人合宿費 年間予算	対象者数
強化競技者S	本人、専任コーチ、スタッフ、パートナー	60万円	240万円以内	3
強化競技者A	本人、専任コーチ、スタッフ、パートナー		140万円以内	10
強化競技者B	本人、専任コーチ、スタッフ、パートナー		90万円以内	27
強化競技者C	本人		なし	47

JAAF「2011 競技者育成プログラム」などより作成

②大会強化費の支給

強化競技者が強化委員会の認めた強化計画に則して別途定める大会に出場する場合、以下の大会区分(表Ⅱ-1-19)に応じた大会強化費(強化合宿費、傷害防止費、用具費、研修費等)が支給される。

表Ⅱ-1-19 大会強化費一覧

(万円)

ランク	大会区分A	大会区分B	大会区分C
強化競技者S	180	40	20
強化競技者A	90	20	10
強化競技者B	45	10	5
強化競技者C	20	5	3

JAAF「2011 競技者育成プログラム」より

(2) スポーツ活動支援制度

長距離、マラソン以外の一般種目を中心として国際大会で将来活躍が期待できる若手競技者が、安定して競技を続けられる機会を提供する施策として、2005年より実施している。

1) 対象者の決定と期間

オリンピック、世界選手権での活躍が期待される競技力を有する競技者を対象に、この資格に適合すると思われる競技者からの申請を受け、強化委員会の資格審査を経て推薦された競技者を理事会で承認する。適用期間は、1年単位(年度)とし、最高2回まで指定を受けることができる。

2) カテゴリーと処遇

カテゴリーはランクⅠとⅡに分かれている。2005年度以降のランクⅠ・Ⅱの指定人数は合計で13人であるが、2011年度の適用者は、なしとなっている、各ランクの指定の条件と処遇は表Ⅱ-1-20のとおりである。

表Ⅱ-1-20 スポーツ活動支援制度における指定条件および処遇

ランク	指定条件	処遇(万円/月)
ランクⅠ	各種目の第一人者として第一線で活躍中の者が収入を閉ざされて競技の継続が難しくなった場合	25
ランクⅡ	今後、第一人者への成長が期待される若手で、競技を継続するための就職等の環境を得られなかった場合	20

JAAF「2011 競技者育成プログラム」より作成

(3)現状と課題

競技者支援制度に関する年間予算は、6,000～7,000万円である。近年は、強化競技者数に変動はないが、競技者のレベルが上がれば支給額が増えることになる。JAAFとしては、支給額の増加はわが国の陸上競技のレベルが上がることに繋がるという観点から望ましいと考えている。ただし、世界レベルの選手が増えることは、JAAFの予算全体も膨らむことになり、その予算措置は課題となろう。

10.3 その他の強化事業

JAAFがおこなう支援には、強化競技者と専任コーチの指定のほか、強化委員会が主導する「強化研修合宿」の開催などがある。

10.4 強化拠点

JAAFは、「味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)」を強化拠点としている。NTCには、JAAFから職員1人が出向し、常駐している。NTCが保有する陸上に関するトレーニング場およびアスリートヴィレッジには、以下の施設がある(表Ⅱ-1-21)。

表 II-1-21 拠点施設の概要

施設種別		内容
陸上トレーニング場		走路上屋根付400mトラック(全天候型) 傾斜走路、砂場走路、跳躍場、投てき場 ウェイトトレーニング室、ミーティング室、器具庫、研修室、コーチ室、更衣室、シャワー室
アスリート ヴィレッジ	宿泊人数	448人
	宿泊施設	ホテルタイプシングル・ツイン マンションタイプ個室・グループ個室・和室 リビング マッサージルーム
	共用施設	食堂 大浴場 インターネットコーナー ラウンジスペース
	研修施設	研修室 図書・学習室 ミーティングルーム等

※味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）において、陸上競技に利用できる施設を抜粋。

NTC ウェブサイトより作成

陸上トレーニング場の利用手続きは、「陸上トレーニング場申込書」を JAAF 事務局へメールで送信する方法（NTC への直接申込みはできない）と、利用希望日の 3 日前までに JAAF 事務局へ申込む方法がある。また、利用対象者は以下のとおりである（表 II-1-22）。

表 II-1-22 強化拠点施設利用対象者

a) 強化競技者 S、A、B、C および専任コーチ	e) a) から d) の練習パートナー
b) JOC 強化指定選手およびスタッフ	f) 強化委員会実施の合同・研修会参加者
c) JOC 専任コーチングディレクターの推薦する者	g) 都道府県陸協の選抜合宿
d) 日本陸連が推薦する者(強化委員会にて許可を判断)	

JAAF「2011 競技者育成プログラム」より作成

宿泊施設の利用方法は、JAAF 事務局への申込みが必要であり、陸上トレーニング場と同様に、NTC へ直接申込むことはできない。申込みは、希望日の 3 ヶ月前から受け付けている。

利用料金は、宿泊費：1 泊 3,000 円、食費：3 食 3,000 円（朝 700 円、昼 1,000 円、夜 1,300 円）である。なお利用料は、JAAF が強化競技者・個人合宿費から支払う。利用対象者は表 II-1-23 のとおりである。

表Ⅱ-1-23 宿泊施設利用対象者

a) 強化競技者S、A、B、Cおよび専任コーチ b) a)の練習パートナー c) 強化委員会が実施する各ブロック合宿と研修会
--

JAAF「2011 競技者育成プログラム」より作成

JOCの資料によると、2010年4月から12月の9ヵ月間における使用実績は、利用人数が10,305人、利用日数が275日中269日であった。なお、研究面においては、隣接する国立スポーツ科学センター（JISS）のスポーツ医学・科学・情報のサポートを受けている。

11. 育成

11.1 育成事業概要

JAAFにおけるタレント発掘および育成・強化を目的とする各年代の事業は、以下の表Ⅱ-1-24のとおりである。

表Ⅱ-1-24 各年代におけるタレント発掘および育成・強化事業

	タレント発掘	育成・強化
U12	記録会・競技会・各種講習会の実施によって、陸上競技の魅力を多くの子どもたちに体験させる ・全国小学生陸上競技大会の実施 ・U12優秀選手選抜研修会の実施 ・キッズアスリート・プロジェクト夢の陸上キャラバン隊	年齢に沿った適切な指導と、陸上競技活動を支える組織づくり ・全国中央研修会の実施 全国の小学生指導者を対象とした指導法やクラブ経営についての講習会 ・全国9箇所「アスリート発掘・育成プロジェクト」の実施
U15	・日本陸連強化委員会ジュニア育成部員を大会に派遣し、将来有望な競技者の情報収集をおこなう ・特に有望な選手は、強化指定競技者と認定し、陸連のジュニア強化合宿に参加させる ・高体連ブロック合宿に各都道府県から男女1人ずつ参加させる（toto助成事業）	・生徒と指導者を対象としたクリニック事業の展開 ・U15トップトレーニングキャンプの実施
U18	・全国大会でのトップ競技者のリストアップ 将来性を評価した上、強化指定選手対象者として選考 ・各都道府県大会におけるトップ競技者のリストアップ ・ジュニア育成部員による有望競技者リストアップ	・強化研修合宿の実施 ①日本陸連ジュニア強化指定選手研修合宿 ②日本陸連U18ジュニアブロック研修合宿 ③日本陸連U18ジュニア研修合宿兼全国高等学校春季選抜合宿練習会
U21	-	・指導者間の交流 ・U21育成プログラム ・競技者における自立行動の促進 ・海外研修の支援
U23	-	・強化の一貫性を強調すべく、U23の枠組みの中での強化の実施 ・競技者支援制度と企業への協力要請 ・海外派遣を積極的に展開

JAAF「2011 競技者育成プログラム」より作成

世代別の育成・強化事業のうち、指導者養成事業とU12の大会事業を除く予算と担当する人員は表Ⅱ-1-25のとおりである。育成と強化については、両者の側面をもつ事業が多くを占めているため、予算上においても明確な区分は困難である。また、世代別に担当する部署が異なっており、U12とU15は運営企画部、U18とU21は事業部が担当している。なお、タレント発掘は、予算、人員ともに独立しておこなっておらず、育成事業に含まれる。

表Ⅱ-1-25 育成・強化事業の予算および事務局体制

	育成・強化	
	予算(円)	人員(うち兼務)(人)
U12	8,750,000	2(2)
U15	16,555,000	
U18	30,000,000	7(4)
U21	37,100,000	

12. 近年の成果

近年の主要な国際大会から、JAAFの強化・育成事業の成果をみることができる(表Ⅱ-1-26)。

表Ⅱ-1-26 主要国際大会の競技結果

大会名	開催年	開催都市(国)	競技成績
オリンピック	2008	北京(中国)	銅1(男子4×100mリレー) 入賞1(入賞:男子50km競歩)
世界選手権	2011	テグ(韓国)	金1(男子ハンマー投げ) 入賞4(男子マラソン、女子マラソン、男子20km競歩、男子50km競歩)
	2009	ベルリン(ドイツ)	銀1(女子マラソン) 銅1(男子やり投げ) 入賞5(男子4×100mリレー、男子マラソン、女子10,000m、女子マラソン、女子20km競歩)
世界ジュニア選手権(U20)	2010	モンクトン(カナダ)	金1(男子200m) 銀2(男子400mハードル、男子やり投げ) 銅3(男子走高跳、女子400mハードル、女子10,000m競歩) 入賞10(男子110mハードル、男子5,000m(2)、男子10,000m、男子4×100m、男子4×400m、女子200m、女子5,000m(2)、女子10,000m競歩)
	2008	ビドゴシチ(ポーランド)	入賞6(男子10,000m、男子110mハードル、男子棒高跳、男子4×100mリレー、女子5,000m、女子10,000m競歩)
世界ユース選手権(U18)	2011	リール(フランス)	銀2(男子100m、男子メドレーリレー) 銅1(男子400mハードル) 入賞10(男子200m、男子400m、男子110mハードル、男子400mハードル、男子走高跳、女子400mハードル、女子1,500m(2)、女子3,000m(2))
	2009	ブレッサノーネ(イタリア)	銅1(男子メドレーリレー) 入賞12(男子100m、男子100m、男子400m、男子3,000m、男子400mハードル、男子棒高跳、女子1,500m(2)、女子3,000m、女子5,000m競歩(2)、女子メドレーリレー)

JAAF ウェブサイトより作成

13. 普及

JAAFとして、普及の公式な定義はないが、普及委員会において、そのあり方について検討をはじめた段階にある。普及・振興を図る事業としては、トップアスリートが子どもたちにスポーツの楽しさを伝え、陸上競技への興味を喚起し、体力向上のきっかけを提供することを目的として「キッズアスリート・プロジェクト夢のキャラバン隊」を実施している。2006年度より開始し、毎年全国の小学校を会場に10回程度開催している。この事業は、各競技のトップアスリートが小学校へ赴き、デモンストレーションやレッスンなどの陸上競技にふれ合うイベントであり、これまでに21,000人を超える児童が参加した。

普及の成果は、高校生年代の競技人口という考えがあり、小学生や中学生の年代からの陸上競技経験を求めるのではなく、他競技をおこなっている青少年が、どこかのタイミングで陸上競技に転向する場をつくる必要があると認識している。また、教育的見地からも、タレント発掘を優先するよりも、体格や年齢に即した指導を推奨している。